

※処理事項	発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	確認				

受付印

令和 年 月 日

法人番号 申告年月日

殿

所在地 <small>(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	事業種目
(ふりがな)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	期末現在の 資本金等の額
(ふりがな)	(ふりがな)
代表者氏名	経理責任者氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書(別表19)の(12))	①	千円	000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②	千円	000
法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③	千円	00
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	千円	00
この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤	千円	00
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥	千円
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦	千円
	市町村分の課税標準額	⑧	千円
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨	千円

関与税理士 署 名	(電話)
--------------	------